http://www.adrc.or.jp/

ADRC Highlights Vol.133

Asian Disaster Reduction Center Biweekly News

16 February 2006

➢ タイで学校防災教育プロジェクトが始動

2004年12月26日、スマトラ島沖で大地震が発生した際、家族と旅行でタイのプーケットに来ていたイギリスの女の子ティリー・スミスさん（当時11歳）が、学校で学んだ地震と津波への対処法を両親に伝え、多くの人々を津波から救った話は有名ですが、先般、アジア防災センター(ADRC)がスリランカなど津波被災国で実施したアンケート調査の結果でも、学校防災教育の必要性が高いことが実証されました。

こうした経緯から、当センターでは、国際防災戦略事務局(UN/ISDR)およびユネスコ政府間海洋学委員会(UNESCO/IOC)の支援を受けて、タイ教育省及び内務省防災局と共同で、学校での津波防災教育プロジェクトを開始いたしました。

本プロジェクトの目的は、日本等の防災教育のノウハウを伝授しながら、タイの津波被災地における学校で津波及びその他の自然災害に関する防災教育を効果的に行い、生徒への防災知識の普及、意識の啓発を行うとともに、家庭での防災に関する話し合いを促し、住民全体の防災意識を高めることです。

このための主な活動としては、(1)検討委員会を設置し、日本やアメリカなどの既存資料を基に、現地に適合した教材及び教え方について検討、(2)プーケット県及びパンガー県の2つの小学校で、検討した教材及び教え方を検証するためのパイロット授業と避難訓練の実施・評価、(3)完成した生徒用副読本を10,000部、教師用ガイドブックを1,000部印刷・配布するとともに、これを使用してタイ南部6県の教職員や地方自治体職員約100名を対象としたセミナーの開催を予定しています。

津波防災教材については既にタイ政府のほか、国内外のいくつかの団体が冊子を作成・配布していますが、それを教えるための十分なノウハウがなく、教育指導者が強く望んでいる教師用ガイドブックを作成しそれを説明・頒布することが、今回のプロジェクトの特徴としてあげられます。

2006年1月19日には、検討委員会をバンコク市内で開催し、生徒用の防災副読本の内容を検討しました。同委員会には、ハワイの国際津波情報センターヤナギ次長、京都大学の清野助教授、兵庫県教育委員会の近都防災教育専門推進員のほか、タイ教育省から2名、内務省防災局から1名、モデル小学校から2名の教師が委員として参加しました。また、在バンコクのUNESCO、UNICEF、JICAからのオブザーバーの参加を得て、防災及び教育の両面から充実した議論が交わされました。

なお、この件につきましては、主任研究員の寺西(teranishi@adrc.or.jp)までお願いします。

➢ IRP 事務局に待望の新スタッフが着任

□ アニル・シンハ事業総括官の就任挨拶

私は、25年以上にわたりインド政府の上級行政官を勤めてきましたが、そのうち後半の10年以上は、国内外の防災・危機管理業務に携わっておりました。その間、インドの最高防災機関である国立防災センターの所長として、国内の防災専門家を指揮し、数々の災害調査や防災研修・プロジェクトなどの立案、計画、実施に携わってきました。また、国際防災戦略事務局(UN/ISDR)、国連開発計画(UNDP)、世界銀行(WB)、国連食糧農業機関(FAO)、国連教育科学文化機関(UNESCO)、アジア防災センター(ADRC)など数多くの国際機関と緊密な協力や連携のもと、各種の防災プロジェクトを行ってきました。

ここ2年間は、ADRCの上級専門員として、各国の災害復興に関するケーススタディの収集、分析・比較研究などをする傍ら、防災関係の国際会議の企画・運営も行いました。

2005年に神戸で開かれた国連防災世界会議（WCDR）においては、世界銀行、国際労働機関(ILO）、UNDPとともに、復興に関する比較研究を行い、より良い復興の枠組みについて発表しました。

IRPは、国連防災世界会議において採択された兵庫行動枠組(HFA)の重要なフォローアップのひとつであり、2006年1月から IRPの事業総括官として働くことができることを非常にうれしく思っています。災害からの復興は、長期的に様々なレベルの人々が数多く関わる非常に複雑なプロセスであり、適切に対策を講じなければ、世界各地で見受けられる「リスクの連鎖」が起こり、それが新たな災害を引き起こします。IRPは、こうした災害リスクの軽減を促進するため、復興過程全体の課題に総合的に取り組み、持続可能な開発に繋げていくことを使命と考えています。

私は、国際的な防災機関としてのアジア防災センターでの経験ならびに当センター加盟25カ国のネットワークを活かしながら、国際的防災拠点である兵庫県神戸市において、県内の防災機関と相互に利益・効果を生むような防災プロジェクトを推進していきたいと思っています。

「よりよい再建」という目標の下、復興の課題全体に焦点を当て、取り組んでまいります所存でおりますので、IRPともどもどうぞよろしくお願い申し上げます。